



平成28年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年7月31日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 財務・IR部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	192,565	5.9	16,412	241.0	17,977	286.4	11,190	578.8
27年3月期第1四半期	181,858	△0.9	4,813	162.0	4,652	194.0	1,648	607.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 17,681百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 540百万円 (△88.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.39	10.33
27年3月期第1四半期	1.68	1.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	816,428	320,156	37.1
27年3月期	823,694	303,635	34.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 302,813百万円 27年3月期 287,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	390,000	3.3	28,000	130.9	28,000	99.4	18,000	—	18.31	
通期	810,000	3.0	53,000	35.6	53,000	25.1	30,000	—	30.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有



4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	984,758,665株	27年3月期	984,758,665株
28年3月期1Q	1,838,345株	27年3月期	1,925,911株
28年3月期1Q	982,870,958株	27年3月期1Q	982,753,758株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
4. 補足情報	P. 13
(1) 業績推移	P. 13
(2) 投入資源（連結）	P. 13
(3) 為替レート	P. 14
(4) 主要医薬品売上高	P. 14
(5) 医薬品開発状況	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績：

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国をはじめとする先進国で堅調な景気回復ペースが持続しましたが、一方で新興国では景気の減速基調が鮮明となりました。また国内景気は、緩やかな回復基調にはあるものの、国内消費・海外輸出ともに力強さを欠く推移となりました。

このような状況のもと、帝人グループの当第1四半期の連結決算は、売上高としては主にヘルスケア事業と製品事業の増収により前年同期比5.9%増の1,926億円となりました。また営業利益は、素材事業が原燃料価格の低下や、構造改革効果により大幅増益となったことに加え、ヘルスケア事業も主力製品・サービスの好調により堅調に推移したことから、前年同期比116億円増加し164億円（前年同期比241.0%増）となり、経常利益では持分法損益の改善等も合わせ同133億円増の180億円（同286.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益も同95億円増加し112億円となりました。また1株当たり四半期純利益は11円39銭（同9円71銭増）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高321億円、営業利益36億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移、インフラ用途の販売も拡大

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途や、光ファイバー、石油採掘用ケーブル・ホース用途といったインフラ関連での販売を順調に伸ばしました。また防弾用途向け販売も安定的に推移しています。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ用途向け販売が好調に推移し、収益も改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、需要が拡大しているフィルター用途では厳しい競争環境が継続していますが、防護衣料及び産業資材用途の販売が堅調に推移しました。

このような環境のもと、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」について、タイ新工場での生産開始に向けた最終準備を進めており、今後は難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での同素材の事業拡大を図ります。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では自動車関連用途において、好調だった昨年度の反動もあり同国内の販売が伸び悩みました。一方で衛材・一般資材用途の販売が伸長し、加えて原料価格低下やその他コストダウンによる効果も発現したことから、収益は底堅い推移となりました。国内では足元で自動車関連用途及び寝装用途向け販売が国内市場の低迷を受け低調に推移していますが、水処理用RO膜支持体向け等の増販やコストダウンにより収益確保を図っています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を今後段階的に推進していきます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途向けが順調に推移

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途では、アジア地域におけるスポーツ・レジャー向けが堅調でした。また、耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向け等の需要により安定的に推移しました。昨秋から続く円安と原燃料価格の低下も収益の押し上げに寄与しています。

このような状況のもと、高収益・高成長分野での事業拡大を進めるため、ダウンストリームビジネスへの展開を図っています。特に、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Serebo」については、ゼネラルモーターズとの共同開発が商業化に向けた最終段階に入り、米国内での生産に向けた検討を進めています。

②電子材料・化成品事業：売上高448億円、営業利益62億円

◆樹脂分野：ポリカーボネート樹脂の利益が大幅に改善

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、平成26年秋からの原油価格下落に伴う主原料価格の低下に加えて、販売構成の改善を通じた収益性の向上、及び従来から進めてきた構造改革効果の発現により、業績は大幅に改善しました。高付加価値分野においてはLED照明用途等の販売に注力し、成長市場でのシェアを伸ばしました。

樹脂加工品では、位相差フィルムは堅調に推移したものの、スマートフォン・タブレット・ウェアラブル端末向け反射防止用途の逆波長分散フィルムは製品市場の軟化影響を受けて低調に推移しました。一方でカーナビ等に使用する静電容量方式透明導電性ポリカーボネートフィルム「エレクトリア」が着実に拡大しています。機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォン向けカメラレンズ用途で堅調に推移し、PEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂も、耐熱・耐圧容器向けを中心に精力的な用途展開を進めています。

また耐熱性や寸法安定性に優れたスーパーエンブラであるPPS（ポリフェニレンサルファイド）樹脂を、樹脂事業の第2の柱として育成すべく、韓国SKケミカル社との合弁会社INITZ Co., Ltd.にて本年秋に量産開始を予定してお



り、これに向けたマーケティング活動を一層強化しています。更に高機能繊維との組み合わせによる新規複合素材の開発等も積極的に推進しています。

◆フィルム分野：国内は主力用途で販売減、コスト競争力強化を急ぐ

スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）や偏光板等向けの工程用離型フィルム「Purex」の販売は堅調に推移しましたが、一方、液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、また特殊包装用途や磁気用PENフィルムでも需要が低調に推移する等、厳しい状況が継続しました。今後は平成28年度に予定している国内生産拠点の宇都宮事業所への集約に向けて、高付加価値用途への特化を進め、同時に難燃フィルム等の新規開発品の販売拡大や、ポリ乳酸圧電フィルムといったポリエステル系以外の高機能フィルム等の新規開発に注力していきます。また高次加工品や他素材との複合化にも積極的に取り組み、収益基盤の強化を図ります。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池等の需要は比較的堅調に推移し、昨年並みの販売を確保しましたが、中国では市況が低調に推移する中、特に価格面で厳しい競争環境が継続しました。

③ヘルスケア事業：売上高380億円、営業利益89億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、後発品の伸長に伴い長期収載品については厳しい事業環境が続いています。一方で新薬群では、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」や、先端巨大症治療剤「ソマチリン*1」の販売が引き続き堅調に拡大しています。剤型追加品では、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」が経口ゼリー剤や点滴静注剤を取り揃えており、幅広い治療選択肢を患者さんに提供しています。加えて本年7月より発売を開始した呼吸器疾患罹患時に服用する徐放性気道潤滑去痰剤「ムコソルバンL錠45mg」も、1日1回の服用で効果が持続する、服用しやすい小型の錠剤として今後の拡大が期待されます。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め44の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、平成27年4月に、新規高尿酸血症・痛風治療薬として「TMX-049」の第1相臨床試験に着手しました。

なお、静注用人免疫グロブリン製剤「献血ベニコロン-I」、生体組織接着剤「ボルヒール」は製造販売元である化学及血清療法研究所（化血研）において、製造承認事項との齟齬が確認された為、厚生労働省より出荷停止の指導を受けています。提携販売を行う当社の販売に影響を及ぼし医療機関・患者さんにご迷惑を掛けておりますが、今後も最新情報の提供等に努めていきます。

*1 ソマチリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ5S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。今後は携帯型酸素濃縮器「ハイサンソポータブルα」の拡宣に力を入れ、レンタル台数の更なる拡大を目指します。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、レンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」）も順調に拡大しました。また、福岡市と大阪市に設置したコールセンターを活用し、患者さんのサポート体制の強化を図っています。

一昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高614億円、営業利益10億円

◆衣料繊維分野：スポーツウェア用途の重点素材を開発

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の戦略素材「デルタピーク」を中心に欧米スポーツアパレル向け販売が引き続き伸長し、好調なスタートとなりました。本年6月には、平成28年秋冬向けスポーツウェア用の重点素材として「デルタTL」を開発し、今後、スポーツ用途でのテスト販売を皮切りに、インナー、ユニフォーム、寝具、産業資材等の幅広い用途展開による拡販を目指します。



衣料製品では、円安によるコスト高と消費増税後の小売市況低迷を背景として苦戦が続いていますが、アセアンでの生産拠点の整備・強化、従来型OEMから提案型のODM（相手先ブランドによる企画・生産）への展開を進め、更には国内カジュアル衣料大手への直販による販路拡大にも取り組みました。6月に開催した平成28年春夏総合展では、3月末に自社工場化したミャンマーの縫製工場の紹介を始め、国内外の縫製基盤強化をアピールしました。

◆産業資材分野：メディカル・介護分野での総合的取り組みスタート

産業資材繊維では、エアバッグ原糸、タイヤコード、ホース等の自動車関連部材の販売が、期初は好調な立ち上がりとなったものの後半にかけて減速し、またカーシート生地ならびにチャイルドシート等の自動車用品関連も低調な推移となりました。

繊維資材関連では、土木資材用途シート、ロープ・水産用資材、工業用ミシン糸の販売が好調に推移しましたが、装飾テント地の販売は低迷しました。生活資材分野では、壁装・床資材、家庭用ワイパー、衛生用品等、全般に販売は順調に推移しましたが、主力のカーテン地販売は低迷しました。

また、4月に新設した「ウェルライフ推進部」を中心に、ヘルスケア事業との連携により、グループ統合ブランド「HEALTH CARE LABO」を展開しながら、メディカル・介護分野での総合的な取り組みをスタートしています。今後は、介護用寝具・衣料、ウェルドライ商品シリーズ、クリーンルーム用品、車いすサポートシート等の販売拡大を進めていきます。

⑤その他：売上高163億円、営業利益5億円

IT事業は、ネットビジネス分野においてはソーシャルゲーム事業の開発から撤退し、主力の電子書籍に経営資源を集中した効果もあり、業績は堅調に推移しました。またITサービス分野においては、起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供するサービス「デジタルヘルスコネクト」において医療現場の課題解決を図る新たなプログラムを開始しました。

新事業ではリチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」の販売が順調に拡大しました。また自社開発による微多孔膜（メンブレン）の製膜技術を基にして、ポリエチレンを用いた高機能メンブレンを開発し、製品ブランド「MIRAIM（ミライム）」として本格展開することとしました。

2次元通信シート「セルフフォーム」を活用した棚管理システム「レコピック」については、入出庫・在庫状況・所在把握を正確かつ効率的に管理できる性能を活かし、図書・機密文書や医療機器等の物品の管理システムへの展開を推進しています。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、資金、純資産

総資産は8,164億円となり、前期末に比べ73億円減少しました。季節性変動等の要因により、棚卸資産は増加しましたが売上債権が減少し、加えて社債償還に伴い現預金等も減少しました。

負債は前期末比238億円減少し、4,963億円となりました。この内、有利子負債は、普通社債の償還により同140億円減少し、2,943億円となりました。

純資産は3,202億円となり、前期末比165億円の増加となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、3,028億円と前期末比157億円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	8,100	530	530	300
平成27年3月期	7,862	391	424	△81
差	+238	+139	+106	+381
増減率	+3.0%	+35.6%	+25.1%	—

当期の世界経済は、先進国を中心に底堅い成長が見込まれていますが、新興国景気の下振れ懸念に加え、原油価格・為替の変動といった、先行きに対するリスク要因は依然多く存在します。

このような状況のもと、帝人グループは昨年度公表した「修正中期計画」に基づき、引き続き「構造改革」の各種施策を実行して収益基盤の整備を図っていきます。一方で、重点戦略事業、新規事業への重点的な資源配分を行い、新たな顧客価値の創造に向けた「発展戦略」に基づく各種のプロジェクトへの投資も積極的に実施していきます。

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、足元の収益状況を踏まえ、売上高は8,100億円(前回予想8,250億円)、営業利益は530億円(同475億円)、経常利益は530億円(同475億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円(同250億円)と前回予想から修正し、修正中期計画で掲げた平成28年度の収益目標を1年前倒しで達成する見通しです。なお、通期の為替レートは1米ドル=120円、1ユーロ=135円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり64米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	650	1,400	85	185
電子材料・化成品	850	1,700	95	130
ヘルスケア	750	1,500	155	270
製品	1,300	2,750	15	50
計	3,550	7,350	350	635
その他	350	750	15	55
消去又は全社	—	—	△85	△160
合計	3,900	8,100	280	530

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,719	48,794
受取手形及び売掛金	172,139	161,775
有価証券	25,000	8,000
商品及び製品	78,357	87,979
仕掛品	8,194	9,735
原材料及び貯蔵品	28,781	30,756
その他	48,920	49,598
貸倒引当金	△1,108	△1,001
流動資産合計	406,004	395,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,752	60,449
機械装置及び運搬具（純額）	71,111	69,494
その他（純額）	77,020	79,519
有形固定資産合計	208,883	209,463
無形固定資産		
のれん	9,408	9,480
その他	11,218	10,908
無形固定資産合計	20,627	20,388
投資その他の資産		
投資有価証券	119,915	123,633
その他	71,192	70,247
貸倒引当金	△2,927	△2,946
投資その他の資産合計	188,179	190,934
固定資産合計	417,689	420,787
資産合計	823,694	816,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,495	79,659
短期借入金	56,427	56,262
1年内返済予定の長期借入金	20,570	20,784
1年内償還予定の社債	21,059	6,010
未払法人税等	6,680	1,742
その他	61,323	52,274
流動負債合計	241,555	216,733
固定負債		
社債	55,188	55,178
長期借入金	153,517	154,558
事業構造改善引当金	14,683	15,057
退職給付に係る負債	30,407	30,500
資産除去債務	6,860	6,970
その他	17,846	17,274
固定負債合計	278,503	279,538
負債合計	520,059	496,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,447	101,453
利益剰余金	101,201	110,426
自己株式	△426	△410
株主資本合計	273,039	282,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,226	27,204
繰延ヘッジ損益	△2,569	△1,535
為替換算調整勘定	△8,102	△5,396
退職給付に係る調整累計額	479	254
その他の包括利益累計額合計	14,034	20,527
新株予約権	844	845
非支配株主持分	15,716	16,497
純資産合計	303,635	320,156
負債純資産合計	823,694	816,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	181,858	192,565
売上原価	133,904	130,839
売上総利益	47,953	61,726
販売費及び一般管理費	43,140	45,314
営業利益	4,813	16,412
営業外収益		
受取利息	129	166
受取配当金	749	931
持分法による投資利益	419	911
為替差益	—	241
雑収入	172	570
営業外収益合計	1,470	2,821
営業外費用		
支払利息	733	626
為替差損	16	—
操業準備費用	—	283
雑損失	881	346
営業外費用合計	1,631	1,256
経常利益	4,652	17,977
特別利益		
固定資産売却益	42	60
投資有価証券売却益	48	1
事業構造改善引当金戻入額	—	120
その他	9	12
特別利益合計	100	195
特別損失		
固定資産除売却損	104	288
減損損失	210	482
事業構造改善費用	558	388
その他	2	328
特別損失合計	876	1,487
税金等調整前四半期純利益	3,876	16,685
法人税等	2,370	5,458
四半期純利益	1,505	11,226
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△142	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,648	11,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,505	11,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	2,980
繰延ヘッジ損益	△584	1,033
為替換算調整勘定	△1,315	2,546
退職給付に係る調整額	△133	△272
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	166
その他の包括利益合計	△965	6,455
四半期包括利益	540	17,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	697	17,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△157	△1



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	31,411	46,206	33,245	57,485	168,350	13,507	181,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,795	1,157	—	1,246	9,199	5,072	14,271
計	38,206	47,364	33,245	58,732	177,549	18,580	196,130
セグメント利益又は 損失(△)	1,660	728	5,657	753	8,799	△710	8,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,799
「その他」の区分の損失(△)	△710
セグメント間の取引消去	△240
全社費用(注)	△3,034
四半期連結損益計算書の営業利益	4,813

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	32,105	44,777	37,993	61,389	176,266	16,298	192,565
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,024	1,061	—	889	8,975	3,858	12,833
計	39,129	45,839	37,993	62,278	185,241	20,157	205,399
セグメント利益	3,612	6,212	8,875	1,043	19,743	527	20,271

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,743
「その他」の区分の利益	527
セグメント間の取引消去	△ 596
全社費用(注)	△ 3,263
四半期連結損益計算書の営業利益	16,412

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成27年3月期 第1四半期実績	平成27年3月期 第2四半期実績	平成27年3月期 第3四半期実績	平成27年3月期 第4四半期実績	平成28年3月期 第1四半期実績
売上高	1,819	1,955	2,011	2,077	1,926
営業利益	48	73	124	145	164
経常利益	47	94	149	134	180
親会社株主に帰属する 当期純利益又は純損失(△)	16	△240	79	63	112

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 第3四半期	27年3月期 第4四半期	28年3月期 第1四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	314	330	344	367	321
	電子材料・化成品	462	460	467	458	448
	ヘルスケア	332	345	381	359	380
	製品	575	661	669	689	614
	計	1,684	1,796	1,861	1,873	1,763
	その他	135	159	149	204	163
	合計	1,819	1,955	2,011	2,077	1,926
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	17	30	32	65	36
	電子材料・化成品	7	△21	11	36	62
	ヘルスケア	57	64	92	36	89
	製品	8	12	12	11	10
	計	88	86	147	147	197
	その他	△7	12	9	26	5
	消去又は全社	△33	△25	△31	△28	△39
	合計	48	73	124	145	164

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 第1四半期	28年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額	363	302	281	67	440
(うち有形固定資産設備投資額)	(331)	(277)	(253)	(61)	(413)
減価償却費	469	457	430	95	400
研究開発費	332	322	324	80	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。



(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 第1四半期	28年3月期 見通し
円 / 米ドル	103	120	122	120
米ドル / ユーロ	1.38	1.08	1.12	1.12

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	26年3月期	27年3月期	28年3月期 第1四半期	28年3月期 見通し
円 / 米ドル	100	110	121	120
米ドル / ユーロ	1.34	1.26	1.11	1.12

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	26年3月期 通期	27年3月期 通期	28年3月期 第1四半期
フェブリック	高尿酸血症・痛風治療剤	114	155	48
ボナロン [®]	骨粗鬆症治療剤	142	129	33
ベニロン [®]	重症感染症治療剤	94	98	25
ムコソルバン [®]	去痰剤	79	65	18
ワンアルファ [®]	骨粗鬆症治療剤	66	54	13
ラキソベロン [®]	緩下剤	36	29	7
トライコア [®]	高脂血症治療剤	17	17	4
オルベスコ [®]	喘息治療剤	13	12	3
ボンアルファ [®]	角化症治療剤	13	11	3
ソマチュリン [®]	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	6	11	3

(5) 医薬品開発状況

(平成27年6月30日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン [®])	去痰	平成27年2月承認取得
GG5-ON (ベニロン [®])	視神経炎	Ph-3
GG5-MPA (ベニロン [®])	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GG5-CIDP (ベニロン [®])	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
TMX-67TLS (フェブリック [®])	腫瘍崩壊症候群	Ph-3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ph-3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン [®])	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリック [®])	高尿酸血症・痛風	Ph-1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
TMX-049	高尿酸血症・痛風	Ph-1

* ボナロン[®]/Bonalon[®] はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン[®]/Somatuline[®] は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏(山梨大学大学院・教授)と小森博達氏(横浜市立みなと赤十字病院・副院長)の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。